

東

2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月2日

上場会社名 イリソ電子工業株式会社

上場取引所

コード番号 6908

代表者

URL https://www.irisoele.com/jp/

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

2023年8月4日

(氏名) 豊嶋 光由

TEL 045-478-3111

四半期報告書提出予定日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	12,496	4.8	967	30.8	1,625	21.7	1,251	12.9
2023年3月期第1四半期	11,929	6.6	1,398	10.6	2,074	71.9	1,436	36.5

(注)包括利益 2024年3月期第1四半期 4,018百万円 (19.3%) 2023年3月期第1四半期 4,980百万円 (273.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円銭		円銭
2024年3月期第1四半期	53.19		
2023年3月期第1四半期	61.06		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期第1四半期	86,135	70,144	80.7	2,953.81
2023年3月期	82,491	68,019	81.7	2,865.97

(参考)自己資本

2024年3月期第1四半期 69,484百万円 2023年3月期 67,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
2023年3月期		0.00		80.00	80.00			
2024年3月期								
2024年3月期(予想)				90.00	90.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年 3月期の連結業績予想(2023年 4月 1日~2024年 3月31日)

(%表示) 通期付付前期 四半期付付前任同四半期增減率)

(70亿小区、短期区)									<u> 羽午问四十别有减平)</u>		
	売上高		営業利益		営業利益		経常和	引益	親会社株主 当期純		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭		
第2四半期(累計)	27,000	5.7	3,000	2.1	3,600	11.0	2,700	6.9	114.77		
通期	57,000	7.7	7,700	10.9	8,200	7.0	6,200	11.9	263.56		

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無以外の会計方針の変更 : 無会計上の見積りの変更 : 無修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期未発行済株式数(自己株式を含む) 2024年3月期1Q 24,583,698 株 2023年3月期 24,583,698 株 期末自己株式数 2024年3月期1Q 1,059,927 株 2023年3月期 1,059,896 株 期中平均株式数(四半期累計) 2024年3月期1Q 23,523,781 株 2023年3月期1Q 23,522,705 株

(注)期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社自己株式(2024年3月期1Q 149,576株 2023年3月期 149,576株)が含まれております。 また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)) 経営成績に関する説明	2
(2)) 財政状態に関する説明	2
(3))連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1))四半期連結貸借対照表	3
(2))四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3))四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
	(継続企業の前提に関する注記)	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
	(追加情報)	7
	(ヤグメント情報等)	.8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、民生機器需要の低迷や中国での設備投資の減速感等により、製造業は停滞感を示す一方、新型コロナウイルスによる行動制限解除によりサービス業は堅調に推移致しました。

当社グループの主要事業領域である自動車の生産・販売は、半導体等の部品不足が穏やかに解消することにより 回復傾向にはありますが、中国での新エネルギー車の販売台数低迷による在庫調整などの一時的な要因もあり、未 だ正常化には至りませんでした。

このような事業環境の中、当社グループも車載市場のパワートレイン分野における中国での在庫調整の影響や、コンシューマー市場における需要の低迷、インダストリアル市場での設備需要の調整の影響を受けましたが、車載インフォテインメント分野での海外顧客への取引拡大、高速伝送対応の新製品並びにパワートレイン分野での車載充電器向けの売上拡大などにより、売上高は前年同期比4.8%増の124億9千6百万円となりました。

利益面では、収益構造改善の取り組みや原価低減の推進をしている一方、原材料価格の高騰継続、当連結累計期間に導入を予定している新ERPシステム関連費用等の販売管理費の増加により、営業利益は前年同期比30.8%減の9億6千7百万円、経常利益は前期比21.7%減の16億2千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12.9%減の12億5千1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(2023年3月末)に比べ、36億4千4百万円増加し、861億3千5百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が17億7千8百万円、機械装置及び運搬具が11億4千7百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億1千9百万円増加し、159億9千1百万円となりました。この主な要因は、 長期借入金が21億3千2百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億6千9百万円増加し、未払金が12億5千3百 万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、21億2千4百万円増加し、701億4千4百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により12億5千1百万円増加、配当により18億9千3百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が27億3百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想につきましては、直近の業績並びに為替動向等を踏まえ、現時点で当社が入手可能な情報に基づき算定し、開示することといたしました。

また、通期連結業績予想につきましては、為替が円安傾向で推移していることから、想定レートの見直しをいたしました。それにより売上高、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想を上回る見通しです。

具体的な内容につきましては、本日(2023年8月2日)公表の「2024年3月期第2四半期連結業績予想および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
- 産の部		
流動資産		
現金及び預金	18, 640	20, 419
受取手形、売掛金及び契約資産	13, 956	14, 07
商品及び製品	8, 362	8, 73
仕掛品	92	7
原材料及び貯蔵品	3, 612	3, 78
その他	1, 567	1, 58
貸倒引当金	△37	△5
流動資産合計	46, 194	48, 61
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	5, 353	5, 45
機械装置及び運搬具(純額)	15, 206	16, 35
工具、器具及び備品(純額)	4, 010	4, 23
土地	2, 153	2, 22
建設仮勘定	5, 387	4, 75
有形固定資産合計	32, 111	33, 01
無形固定資産		
ソフトウエア	283	26
ソフトウエア仮勘定	1, 987	2, 34
のれん	121	11
その他	1	
無形固定資産合計	2, 393	2,72
投資その他の資産		
投資有価証券	130	15
繰延税金資産	974	92
その他	742	79
貸倒引当金	△55	$\nabla \delta$
投資その他の資産合計	1, 792	1, 78
固定資産合計	36, 297	37, 52
資産合計	82, 491	86, 13

	(単	/			• 177	`
- (H /	17	•	$\dot{\cap}$ $\dot{\cap}$	ī E	١
١.		11/.		\Box \Box		,

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
負債の部	(2020 † 3 7 01 H)	(2020年0月30日)	
流動負債			
支払手形及び買掛金	4, 364	4, 360	
短期借入金	731	956	
1年内返済予定の長期借入金	285	655	
未払法人税等	903	757	
賞与引当金	602	443	
その他	4, 405	3, 487	
流動負債合計	11, 292	10, 661	
固定負債		10,001	
長期借入金	1, 476	3, 608	
退職給付に係る負債	500	511	
役員株式給付引当金	126	130	
その他	1,076	1, 079	
固定負債合計	3, 179	5, 330	
負債合計	14, 472	15, 991	
純資産の部			
株主資本			
資本金	5, 640	5, 640	
資本剰余金	8, 744	8, 744	
利益剰余金	45, 582	44, 939	
自己株式	△1, 179	$\triangle 1, 179$	
株主資本合計	58, 787	58, 145	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	36	44	
為替換算調整勘定	8, 574	11, 277	
退職給付に係る調整累計額		17	
その他の包括利益累計額合計	8, 630	11, 339	
非支配株主持分	600	659	
純資産合計	68, 019	70, 144	
負債純資産合計	82, 491	86, 135	

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間	(単位:百万円) 当第1四半期連結累計期間
	(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	11, 929	12, 496
売上原価	7, 926	8, 646
売上総利益	4, 002	3, 849
販売費及び一般管理費	2, 604	2, 882
営業利益	1, 398	967
営業外収益		
受取利息	15	52
受取配当金	1	1
為替差益	646	666
補助金収入	12	1
その他	58	3
営業外収益合計	734	726
営業外費用		
支払利息	25	29
デリバティブ評価損	29	33
その他	2	4
営業外費用合計	57	68
経常利益	2,074	1,625
特別利益		
固定資産売却益	_	2
特別利益合計	_	2
特別損失		
固定資産除却損	10	5
新型コロナウイルス感染症による損失	363	_
特別損失合計	373	5
税金等調整前四半期純利益	1,700	1,622
法人税、住民税及び事業税	263	275
法人税等調整額	△22	61
法人税等合計	240	337
四半期純利益	1, 460	1, 284
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1, 436	1, 251

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		<u> </u>
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1, 460	1, 284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 2$	8
為替換算調整勘定	3, 527	2, 728
退職給付に係る調整額	$\triangle 4$	$\triangle 3$
その他の包括利益合計	3, 520	2,734
四半期包括利益	4, 980	4, 018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4, 935	3, 960
非支配株主に係る四半期包括利益	44	58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、2019年3月期より当社の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く)及び執行役員(国内非居住者を除く)を対象に、業績連動型の株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」(以下「本制度」)を導入いたしました。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社が設定した信託(役員報酬BIP信託)が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に、各事業年度における業績目標の達成度及び役位に応じて付与されるポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度であります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く)により、純資産の部に自己株式 として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度851百万円、149,576株、当第 1四半期連結会計期間851百万円、149,576株であります。

また、上記役員報酬の当第1四半期連結会計期間末の負担見込額については、役員株式給付引当金として計上 しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至 2022年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

						\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	· 🗆 /3 1/
		幸	告セグメン	<u> </u>		四半期連結 損益計算書	
	日本	アジア	欧州	北米	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2, 524	5, 956	1, 886	1, 562	11, 929	_	11, 929
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6, 119	6, 370	0	0	12, 491	△12, 491	_
計	8, 644	12, 326	1,886	1, 563	24, 421	△12, 491	11, 929
セグメント利益又は損失(△)	996	872	79	△22	1, 927	△529	1, 398

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」△529百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 △482百万円及び棚卸資産の調整額等△46百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属し ない一般管理費及び試験研究費であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書
	日本	アジア	欧州	北米	計	(注)1	計上額 (注) 2
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2, 325	6, 078	2, 373	1, 718	12, 496	_	12, 496
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7, 216	6, 129	_	_	13, 345	△13, 345	_
計	9, 542	12, 207	2, 373	1,718	25, 842	△13, 345	12, 496
セグメント利益	777	1, 016	115	39	1, 949	△982	967

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」△982百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△766百万円 及び棚卸資産の調整額等△215百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管 理費及び試験研究費であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。